



2018年5月15日

各 位

会社名	ビート・ホールディングス・リミテッド (URL : <a href="https://www.beatholdings.com/">https://www.beatholdings.com/</a> )
代表者名	最高経営責任者 (CEO) レン・イー・ハン (東証第二部 コード番号 : 9399)
連絡先	経営企画室マネージャー 高山 雄太 (電話 : 03-4570-0741)

### 子会社の主要（最大）取引先との取引停止 及び特別損失（のれんの減損）の発生に関するお知らせ

当社の連結子会社でありカナダのトロント・ベンチャー証券取引所（TSX-V）に株式を上場している GINSMS Inc.（本社：カナダ・アルバータ州。証券コード:GOK。以下、「GINSMS」といいます。）が、同社の主要（最大）取引先（以下「当該取引先」といいます。）との取引を停止することとなりましたので、以下のとおりお知らせいたします。

#### 1. 取引停止に至った経緯

GINSMS より、当該取引先からの申し出により、GINSMS は当該取引先との取引を停止することになったとの連絡がありました。

#### 2. 取引の内容

GINSMS はクラウド・ベースのアプリケーション・トゥー・パーソン・メッセージング・サービス（以下、「A2P メッセージング・サービス」といいます。）（注）及びソフトウェアの製品・サービスの2分野においてサービスを提供しておりますが、今回停止することとなった当該取引先との取引は、A2P メッセージング・サービスに係る取引となり、その取引内容及び過去の取引額は以下の通りになります。

（注）A2P（アプリケーション・トゥー・パーソン）メッセージング・サービスとは、アプリケーションから携帯電話に短い文字メッセージを送信するサービスをいいます。例えば、モバイル・デベロッパーは、Whatsapp、WeChat、Line あるいは KakaoTalk のようなオーバー・ザ・トップ（OTT）モバイル・アプリケーションの登録時、in-app でのアプリケーション購入確認、又は最新ゲーム・リリース・プロモーションの際、本人確認のためワン・タイム・パスワード（OTP）を送信する手段として A2P サービスを使用します。

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 取引の種類：  | A2P メッセージング・サービス   |
| (2) 売上高の実績： | 2017年12月期 3,768,390 カナダドル（310百万円）<br>GINSMS の総売上高に対して 51%<br>当社の 2017年12月期連結売上高に対して 28.43% |

参考として、2018年3月30日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱東京UFJ銀行の外国為替相場（仲値））は、1カナダドル=82.38円、また米ドルとカナダドルの為替レート（South China Morning Post より）は、1米ドル=1.27カナダドルです。

#### 3. 特別損失の計上



GINSMS を連結子会社化した際に計上したのれんの全残額 10,339 千米ドル (1,098 百万円) を含め、GINSMS に係る当該のれん、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、工具、器具及び備品の減損処理を行い減損損失 10,568 千米ドル (1,123 百万円) を 2018 年 12 月期第 1 四半期に特別損失として計上する見込みです。

#### 4. 今後の見通し

現在、当社は GINSMS の当該取引先との取引停止が、当社の業績等に与える影響を精査中です。本日中には、当該影響を含む業績予想の修正及び 2018 年 12 月期第 1 四半期決算短信を開示する予定であります。

以 上



#### ビート・ホールディングス・リミテッドについて

当社、ビート・ホールディングス・リミテッドは複合的な事業を展開するグループ企業であり、主にシンガポール、中国及びその他のアジアの地域において事業を展開しております。当社は、A2P メッセージング・サービス並びにソフトウェア製品及びサービスを提供しています。また、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報、データ分析を提供し、知的財産権及びその他の権利のライセンス事業も行っております。当社は、東京証券取引所の市場第二部に上場（証券コード：9399）しており、香港に事業本部を構え、グローバルなネットワークを有しています。

詳細は、ウェブサイト：<https://www.beatholdings.com/> をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレスリリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書の情報に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を判断する投資家は、有価証券報告書を含む提出書類を確認し、それらに含まれるリスク要因及びその他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの要因が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される将来の結果及び業績などとは大きく異なることがあります。